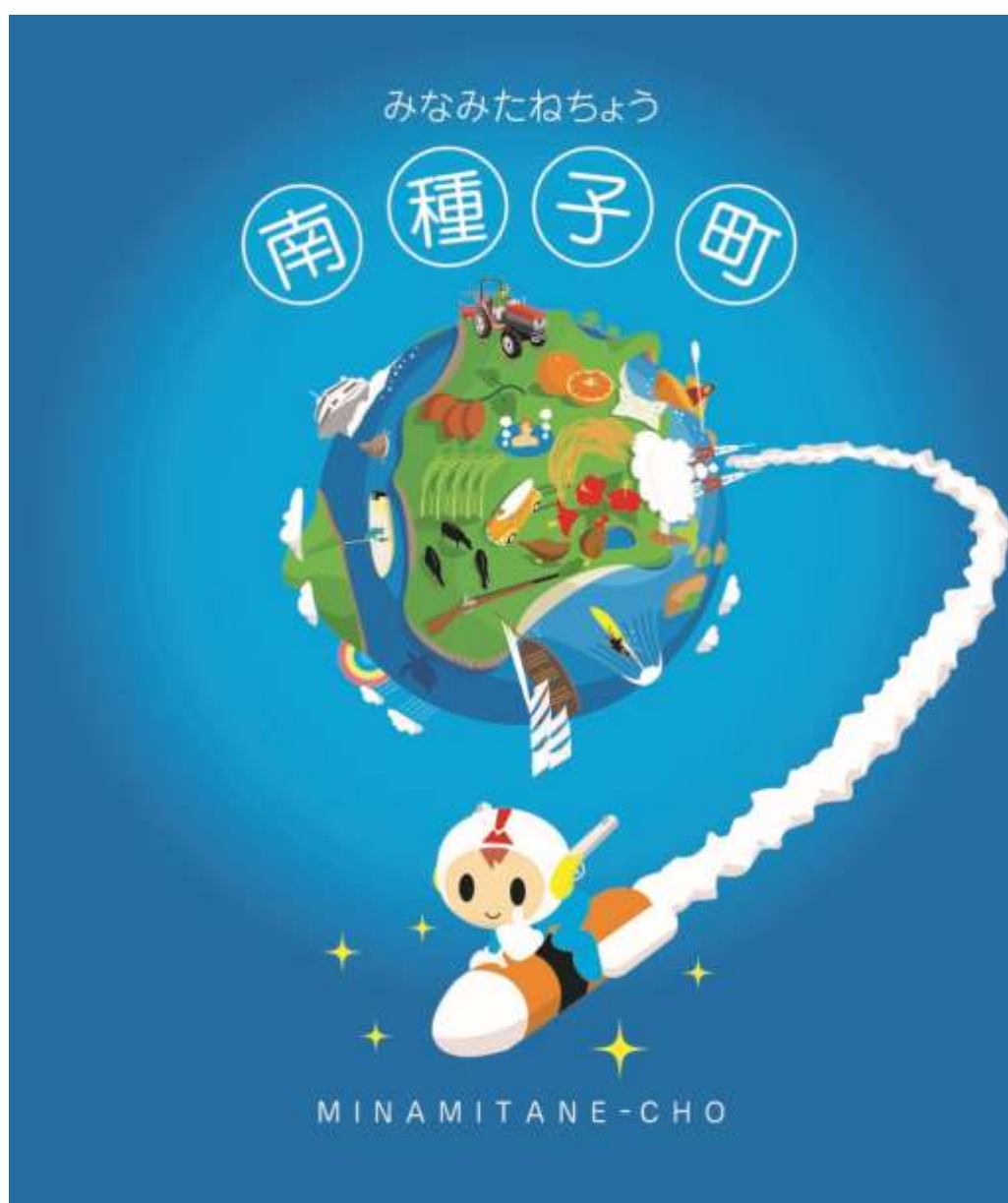


南種子町デジタル田園都市国家構想 総合戦略



令和6年3月

鹿児島県 南種子町

目次

I 基本的な考え方

1 趣旨	1
2 総合戦略の位置づけ	1
3 対象期間	1
4 本町の地域ビジョン（南種子町の目指す姿）	2
5 総合戦略の推進体制	
(1) 総合戦略の推進体制	3
(2) 施策間・地域間の連携推進	4
(3) PDCAサイクル	4
6 第2期「トライタウン南種子町 宇宙・歴史・文化の町総合戦略」 の進捗状況の検証	5

II 施策の基本目標 6

III 個別施策と重要業績評価指標

基本目標1 南種子町における安定した雇用を創出する

1 地域産業を担う人材の育成・確保	
(1) 農業分野における人材確保	7
(2) 地域資源を最大限に活用した産業の維持，雇用創出の推進	8

基本目標2 南種子町における新しいひとの流れをつくる

1 交流・移住・定住の促進	
(1) 空き家の有効活用による移住・定住促進	10
(2) 南種子町への「新しいひとの流れ」の推進	11
(3) 宇宙留学制度を活用した地域への理解増進と定住促進	13

基本目標3 南種子町における結婚・出産・子育ての希望をかなえる

1 結婚・出産・子育て支援の充実	
(1) 結婚を希望する男女の出会いの場の創出	14
(2) 出産・子育て環境の充実	15

基本目標4 住み慣れた地域で、安心して暮らせる、支え合い体制づくり

1 健康で安心して暮らせる地域の実現	
(1) 医療・介護・福祉、地域の連携による「地域包括ケアシステム」 の構築	16
(2) 地域公共交通の利便性向上	17
2 行政と町民が一体となった地域づくりの推進	
(1) 地域活性化への支援	18
3 魅力的な地域づくりの推進	
(1) 防災・減災による安心な地域づくり	19

I 基本的な考え方

1 趣旨

この南種子町デジタル田園都市国家構想総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、「南種子町人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）」に掲げた、本町の目指すべき方向性「本町の特性を生かした地域の活性化と課題解決」「子育て世代、若者を中心とした生産年齢人口の流入、定住の促進と流出抑制」「就労、結婚・出産・子育ての希望」を実現するためのまち・ひと・しごとに関する総合的な施策を展開しながら、喫緊の課題である人口減少を克服し、将来の持続的発展可能なまちづくりを進めようとするものです。

現在は「第2期 トライタウン 南種子町 宇宙・歴史・文化の町 総合戦略」の計画期間内ですが、これまでに南種子町が取り組んできた地方創生施策を検証しつつ、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・進化するために、国が令和4年12月に策定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」等を踏まえ、改めて今後の施策の方向性を示す次期総合戦略を策定します。

2 総合戦略の位置づけ

本町では、2020年度（令和2年度）から2029年度（令和11年度）を計画期間とする「第六次長期振興計画」において、総合的な振興・発展を目的とし、本町の進むべき方向と目標、達成するための施策を取りまとめて推進しています。

本総合戦略は、人口減少克服・地方創生を目的とし、「第六次長期振興計画」の中から、特にまち・ひと・しごとの創生に係る施策を盛り込み整合性を図るとともに、新たに取り組む事業についても、総合戦略として位置づけ策定します。

また、個別分野における実施計画についても、方向性や目標設定等、必要に応じて見直しを行い、本総合戦略との整合性を図るものとします。

3 対象期間

本総合戦略の期間は、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の終期を踏まえ、令和6年度から令和9年度までの4年間とします。

4 本町の地域ビジョン（南種子町の目指す姿）

本町は、豊かな自然環境に加え、種子島宇宙センターや鉄砲伝来の地、そして、国指定文財である広田遺跡など、多様な地域資源を有しています。これまでの歴史の中で形成されてきた、特化した本町の地域資源は今後も、その価値を継承し、有効活用しながら進化させていくことが重要です。

本町の「第六次長期振興計画」で設定されている将来像「みんなでつくろう 夢・希望・感動あふれるまち みなみたね」を実現するため、本町を目指すべき姿として、デジタルの力も活用しながら、下記の4項目を設定します。

- ① 地域資源を生かしながら、将来を担う新たな産業の創出によるまちづくり
- ② 南種子と関わり、繋がることでひとの循環が生まれるまちづくり
- ③ 南種子を愛し、新たなチャレンジをするまちづくり
- ④ 持続可能な社会を目指すまちづくり

上記に掲げた本町を目指すべき姿への取組を推進するため、これまでの4つの基本目標は継続しながら、改めて個別施策等を再構築し、地域の活性化に繋がる取組を推進します。

5 総合戦略の推進体制

(1) 総合戦略の推進体制

①内部推進体制（南種子町地方創生戦略本部）

町長を本部長、副町長を副本部長とし、各課長から構成される「南種子町地方創生戦略本部」を中心に、専門部会（係長等で構成）・庁内会議で出た意見を集約し、本町の実情に応じた戦略立案と重要業績評価指標（KPI）等の数値目標の設定を行います。また、決定した戦略に基づき、各施策を関係各所と連携を図りながら実施します。

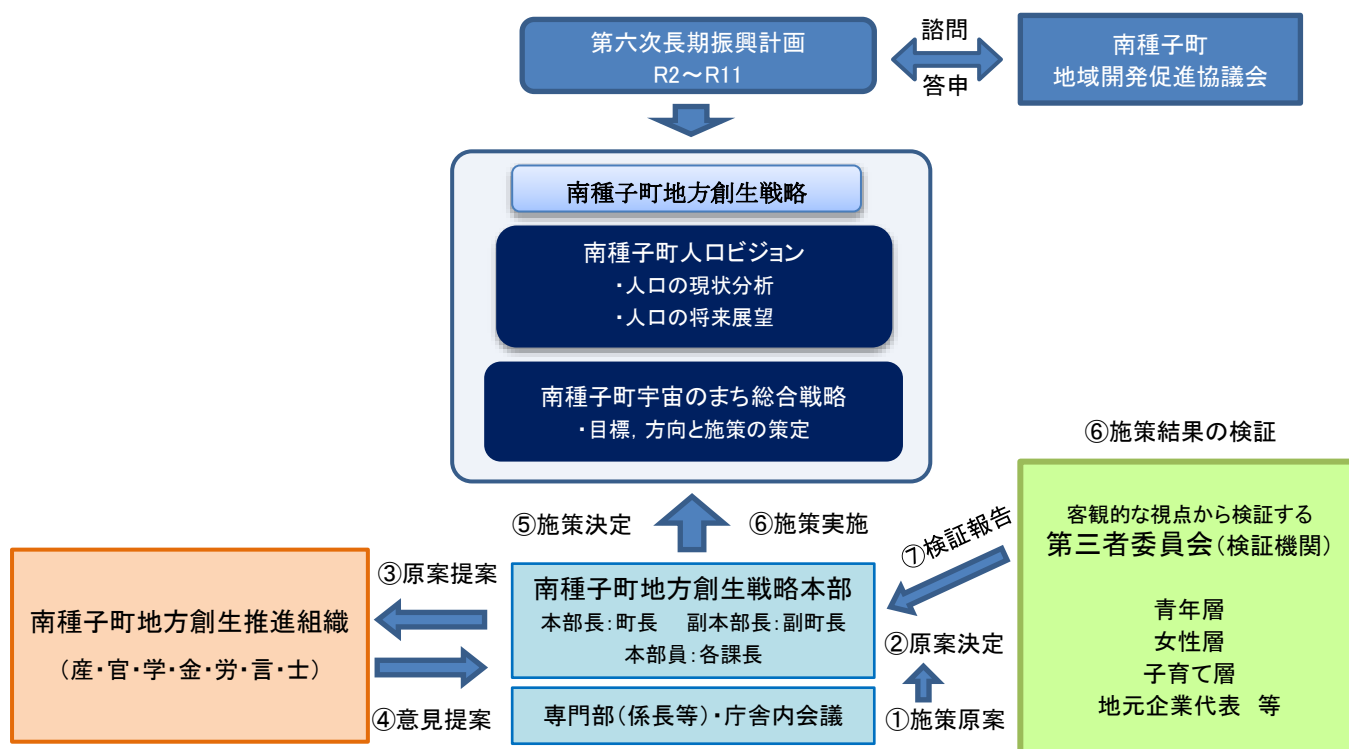
②南種子町地方創生推進組織

産官学金労言士から構成される「南種子町地方創生推進組織」を設置し、総合戦略の方向性や具体案について、様々な視点での意見提案を南種子町地方創生戦略本部へ行います。

③第三者委員会

町内在住の青年層、女性層、子育て層、高齢者層、地元企業代表等から構成される「第三者委員会」を設置し、政策効果を客観的な視点から検証し、検証結果を南種子町地方創生戦略本部へ報告します。

総合戦略の推進体制と位置づけ



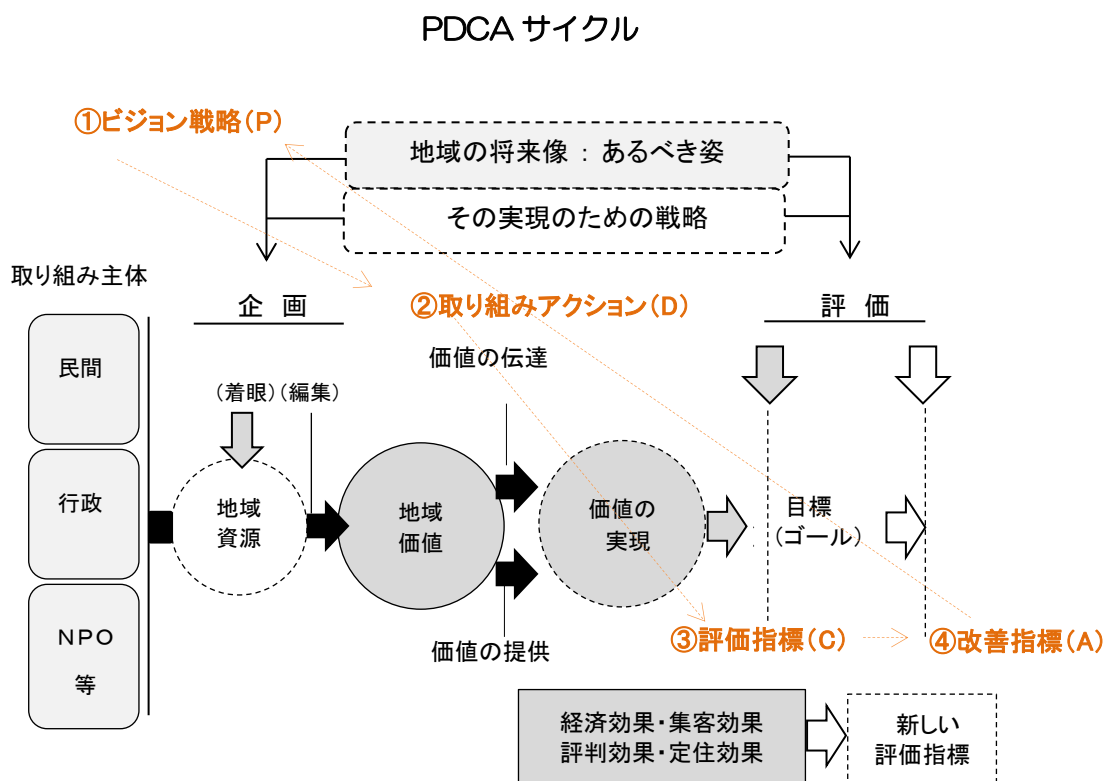
(2) 施策間・地域間の連携推進

本町の地域ビジョンを効果的に推進して行くために、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化し、あらゆる分野で相互に連携し地方創生に向けた取組を進めていきます。

国や鹿児島県の地域連携施策を活用するとともに、近隣市町村や姉妹都市・友好交流都市などと連携し取組を進めます。また、交通の問題等、種子島全体の課題には、広域連携を図り、地方創生に向けた取組を進めていきます。

(3) PDCAサイクル

本総合戦略は、実施した各施策の効果を、毎年度、第三者委員会にて検証し、その検証結果を受けて南種子町地方創生戦略本部にて見直しを行い、必要に応じて改訂を行っていくこととします。また、このPDCAサイクルを確立します。



6 第2期「トライタウン南種子町 宇宙・歴史・文化の町総合戦略」の進捗状況の検証

総合戦略の効果検証に際しては、外部有識者等で構成する「南種子町地方創生検証委員会」（以下「検証委員会」という。）を設置し、各年度において具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を把握し、検証してきております。

しかし、現総合戦略の始期である令和2年度から令和4年度は、コロナ禍であり、各年度の進捗状況では各指標に基づく検証が難しい状況にあったのが実情です。

本年の検証委員会では、令和5年度に入り、現計画に掲げる各種取り組みも実施可能となっていることから、今年度以降の進捗状況により、再度、効果についての検証が必要との意見が出されました。

各基本目標に対する検証委員会の意見としては、基本目標1「南種子町における安定した雇用を創出する」において、企業誘致については企業側が求める人材の種類把握による情報事前共有など、アプローチの仕方の工夫を求める意見、基本目標2「南種子町における新しい人の流れをつくる」において、ロケット打上げの回数増を見越し、ツアー的な流れを作り町内に出来るだけ長く滞在して頂く手段を構築してはどうかとの意見など、現総合戦略の施策を効果的に進めるための意見が出されました。

上記、検証委員会での意見も踏まえ、第2期総合戦略の改訂においては、今の4つの基本目標に対する各種施策に継続して取り組みながら、効果的にデジタルの力も取り入れ、双方を組み合わせながら新たな施策として推進することが重要です。

II 施策の基本目標

<基本目標1>

南種子町における安定したしごとを創出する

- 1 地域産業を担う人材の育成・確保
 - (1) 農業分野における人材確保
 - (2) 地域資源を最大限に活用した産業の維持，雇用創出の推進

<基本目標2>

南種子町における新しいひとの流れをつくる

- 1 交流・移住・定住の促進
 - (1) 空き家の有効活用による移住・定住促進
 - (2) 南種子町への「新しいひとの流れ」の推進
 - (3) 宇宙留学制度を活用した地域への理解増進と定住促進

<基本目標3>

南種子町における結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 1 結婚・出産・子育て支援の充実
 - (1) 結婚を希望する男女の出会いの場の創出
 - (2) 出産・子育て環境の充実

<基本目標4>

住み慣れた地域で，安心して暮らせる，支え合い体制づくり

- 1 安心して暮らせる地域の実現
 - (1) 医療・介護・福祉，地域の連携による「地域包括ケアシステム」の構築
 - (2) 地域公共交通の利便性向上
- 2 行政と町民が一体となった地域づくりの推進
 - (1) 地域活性化への支援
- 3 魅力的な地域づくりの推進
 - (1) 防災・減災による安心な地域づくり

Ⅲ 個別施策と重要業績評価指標

基本目標1 南種子町における安定したしごとを創出する

<施策の基本的方向性>

本町の人口減少に歯止めをかけるためには、農林水産業や商工業を始め様々な分野において、若者から高齢者まで全ての町民が生涯を通して働ける仕事と雇用の創出を最優先に取り組む必要があります。

種子島宇宙センターなどの地域資源も生かし、企業等と連携した仕事と雇用の創出等を推進します。

また、本町で起業・創業を目指す方を積極的に支援・育成するとともに、新たな産業創出に向けた取組を推進します。

【数値目標】

数値目標	現状	目標値
納税義務者数（町民税所得割）	2,069人（R5）	2,100人／年
事業所の開設数	8件（R4）	10件／年

【具体的な施策と重要業績評価指標】

1 地域産業を担う人材の育成・確保

（1）農業分野における人材確保

本町の基幹産業である「農業」の担い手を確保することは、様々な面から重要な課題であることから、後継者の育成や新規就農者の確保に努めます。

有機農業の普及による荒廃農地の復旧や、新規就農者の確保を通じて地域の活性化を目指します。

また、スマート農業の活用も検討し、人材確保や栽培技術の継承に努めます。

【具体的な施策】

①新規就農支援事業の充実

南種子町新規就農総合支援事業資金を交付するとともに、交付対象者の各課題に対応できるようにサポートチーム体制を整備します。さらに、サポートチームによる定期的な巡回を行い、新規就農者への相談支援を充実します。また、農業後継者の育成に努める農業法人が行う社員のための労働環境向上に向けた活動を支援します。

地域おこし協力隊制度も活用し、有機農業分野での新規就農者確保も目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状	目標値
新規認定就農者数	1人 (R4)	3人/年
有機農業者を目指す者の数	12人 (R5)	16人
スマート農業への取組者数	16人 (R5)	1人/年

(具体的事業)

- ◆ 南種子町新規就農総合支援事業（新規就農者育成総合対策） 【総合農政課】
- ◆ 南種子町農業法人経営強化推進事業 【総合農政課】
- ◆ スマート農業導入支援事業 【総合農政課】
- ◆ 地域おこし協力隊事業 【企画課】
- ◆ 特定地域づくり協同組合事業 【企画課】

(2) 地域資源を最大限に活用した産業の維持、雇用創出の推進

本町の主要産業である農業、種子島宇宙センターなど本町特有の地域資源を活用し、企業等とも連携しながら雇用創出を推進します。

【具体的な施策】

① 新たな起業や事業拡大による雇用促進と情報提供の充実

個人経営者の共同による企業活動といった現在の事業をより一層幅広く展開する方や新たに起業する方に対して、セミナー・相談会の開催や情報提供の充実など総合的な支援を実施します。また、既存の開発センターを南種子町観光物産館の周辺に移設し、新たな起業や事業拡大（6次化）の環境充実に努めます。

重要業績評価指標 (KPI)	現状	目標値
起業や事業拡大による雇用者数	2人/年 (R4)	6人/年

(具体的事業)

- ◆ 雇用機会拡充事業 【企画課】
- ◆ よろず相談会の実施 【企画課】
- ◆ 南種子町移住・就業支援事業 【企画課】
- ◆ 開発センター（仮称）の移転及び新築事業 【総合農政課】

②販路拡大による雇用創出

南種子町観光物産館の道の駅指定を目指すと共に、観光資源や特産品を全国的にアピールするため、島外への情報発信力の強化やICTを活用したPR等を展開し販路拡大に努め、農業者の所得の安定による、農業生産者の減少・高齢化による担い手不足の解消を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状	目標値
新たな特産品の開発及び販路拡大による新規雇用者数	—	5人(総数)

(具体的事業)

- ◆ 特産品販路拡大事業 【企画課】
- ◆ 南種子町観光物産館の道の駅登録「地域活性化拠点整備事業」 【企画課】

③南種子町を豊かにするための企業誘致と産業振興の推進

地域住民の生活を豊かにするための多様な業種及び地域産業と連携可能な企業誘致に取り組みます。また、企業版ふるさと納税を推進し、企業とのパートナーシップを築き地域社会の改善に努めます。

重要業績評価指標 (KPI)	現状	目標値
企業誘致件数	1社(R5)	3社
サテライトオフィス利用者数	518人(R4)	1,000人/年
企業版ふるさと納税件数	4件(R5)	10件
ふるさと納税返礼品事業者数	26件(R5)	50件

(具体的事業)

- ◆ 企業立地優遇制度や雇用促進奨励金による支援事業 【企画課】
- ◆ サテライトオフィス利用促進事業 【企画課】
- ◆ ふるさと納税の有効活用による新たなビジネスチャンスの創出 【企画課】
- ◆ 企業版ふるさと納税推進事業 【企画課】

基本目標2 南種子町における新しいひとの流れをつくる

<施策の基本的方向性>

本町の人口構造の若返りと人口規模の確保には、U・J・I ターン希望者を呼び込む等、新しいひとの流れをつくることは不可欠です。

豊かな自然環境を始め、種子島宇宙センターや鉄砲伝来の地、国史跡広田遺跡など、種子島でも観光資源を多く有する町であることから、地域資源を活用したプロモーション活動に努め、滞在型観光の誘客や関係人口の創出を目指します。そのためには、本町のみにとどまらず種子島 1 市 2 町での連携が重要であり、関係機関と連携を図りながらオール種子島さらには屋久島と一体となった観光誘客の取組を積極的に推進します。

住まいや雇用等、希望者が安心して移住・定住できるよう、体験型観光や移住体験を推進し、移住・定住希望者の掘り起しに取り組みます。

「日本一の山村留学の町」を確立している状況あることから、次のステップとして、留学後の定住促進に取り組みます。

また、多世代型の「学び」と「交流」の場の形成により、世代間のみならず地域外との交流も促進し、関係人口の拡大を目指します。

【数値目標】

数値目標	現状	目標値
種子島への入込数	231,309 人 (R4)	320,000 人
宇宙科学技術館入館者数	44,278 人 (R4)	70,000 人

【具体的な施策と重要業績評価指標】

1 交流・移住・定住の促進

(1) 空き家の有効活用による移住・定住促進

U・J・I ターン希望者のニーズや町内の空き家情報の把握に努め、魅力的な生活環境の整備と充実した情報発信に取り組み、安心して移住・定住するための総合的な支援を行います。

【具体的な施策】

①移住定住対策の充実

提供可能な空き家を把握し、空き家利用希望者への情報提供の充実に取り組みます。また、空き家改修補助を推進し、借りやすい・住みやすい空き家住宅環境の整備を進めま

す。

本町に興味を持っていただいた、移住（希望）者が、1カ月滞在することができる多目的交流施設（お試し住宅）の利用促進を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標値
移住者数	18世帯 46人 (R4)	25世帯 50人/年

（具体的事業）

- ◆ 空き家バンク事業 【企画課】
- ◆ 移住定住促進補助事業 【企画課】
- ◆ 空き家活用住宅整備事業 【企画課】
- ◆ 多目的交流施設活用事業 【企画課】

（2）南種子町への「新しいひとの流れ」の推進

大都市圏等から本町への人の流れをつくるために、本町の地域資源を生かした交流人口の拡大を図ります。また、地域や地域の方々と多様に関わる者である「関係人口」の創出にも取り組みます。

また、種子島1市2町や種子島観光協会等と連携した戦略的かつ効果的なプロモーション活動等を実施し、交流人口の増加を図るなど観光産業の進行に取り組みます。

宇宙留学制度における家族留学において、1年間の留学期間を終えたあとの定住促進に取り組みます。

①地域資源を生かした交流の推進

種子島ロケットコンテストへの運営サポートを充実し、地元住民や打上げ関係者との交流の場を設定し、本町の魅力を発信するとともに、宇宙のまちにふさわしいイベントの開催など滞在型活動の充実を図ることにより、交流人口の増加に努めます。

観光資源を活用した宇宙のまちに相応しいイベントの実施を行うと共に、特定有人離島地域社会維持推進交付金を活用した滞在型観光促進事業について、種子島観光協会を中心に進めて参ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状	目標値
ロケットコンテストへの参加者数	延べ435人（R4）	延べ450人/回
各種イベント島外参加者数	257人（R4）	800人/年

（具体的事業）

- ◆ 種子島ロケットコンテスト支援事業 【企画課】
- ◆ 種子島ロケットコンテスト大会参加費助成事業 【企画課】

- ◆ 種子島宇宙芸術祭事業 【企画課】
- ◆ 滞在型観光促進事業 【企画課】

②多世代型「学び」と「交流」の場の創出

種子島宇宙センターの立地する町として、この地域資源を生かし、宇宙に関する学びを含めた多世代型の学びの場を創出することにより、データサイエンス人材の育成や宇宙に関連するビジネスの創造等に向けた取組を行い、関係人口の増加からの地域活性化を目指す。

重要業績評価指標 (KPI)	現状	目標値
本町へのUIJターン数	42 人	年間 50 人
アフタースクールの(継続教室)の参加者数	—	25 人
各種イベントの参加者数	—	年間 1,000 人
新規企業の立地数	—	1 件

(具体的事業)

- ◆ 宇宙学校プロジェクト事業 【企画課】
- ◆ 「宇宙に一番近い島からデジタル人材」種子島宇宙学校プロジェクト拠点施設整備事業 【企画課】

③宇宙留学生修了生との繋がり構築

宇宙留学制度は、令和5年度で28年を迎え、これまでに延べ899名の留学生を送り出しています。留学終了後も本町そして宇宙との関りを継続するための手段の構築に努めます。

また、宇宙留学生修了生の追跡調査を行うなど、本町出身者に留まらず、これまで本町に関わりのあった方との人材ネットワークを構築し、町づくりへの提言や町づくりサポーターとして各種行政活動への支援を構築します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状	目標値
留学終了後に本町との関りを継続したものの数	—	50 人(総数)

(具体的事業)

- ◆ 宇宙留学生人材ネットワーク事業 【企画課・管理課】
- ◆ 宇宙学校プロジェクト(再掲) 【企画課】

(3) 宇宙留学制度を活用した地域への理解増進と定住促進

本町の宇宙留学制度は、令和5年度で28年を迎え、「日本一の山村留学の町」を確立し、小規模校の学習活動の活性化や複式学級の解消など、地域活性化の一翼を担っています。また、平成29年度から始まった家族留学では、1年間の留学期間を終えたあとも本町に住み続ける家族がおり、宇宙留学制度が移住・定住促進に繋がっています。これは留学家族にとって、宇宙留学が移住体験として機能しており、地域理解に寄与しているためと思われるため、今後、更なる促進を図ります。

①宇宙留学終了後の定住化促進

宇宙留学制度の副次的効果である、留学終了後の定住化を政策的に推進することにより、地域への理解ある移住・定住者の増加を促します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状	目標値
宇宙留学生及びその家族の留学期間翌年度末日における定住化率	28.89% (R4)	毎年30%

(具体的事業)

◆ 宇宙留学制度推進対策事業

【管理課】

◆ 移住定住促進住宅活用・住居確保事業

【総務課・企画課・建設課・管理課】

基本目標3 南種子町における結婚・出産・子育ての希望をかなえる

＜施策の基本的方向性＞

将来的に人口構造そのものを変えていこうとするためには、出生率、出生数の向上が必要です。本町で安心して、希望どおり結婚・出産・子育てをすることができるよう環境の充実等、生活環境基盤の整備に取り組みます。

【数値目標】

数値目標	現状	目標値
64歳以下の人口割合	61.79%(R5.4月末)	65%

【具体的な施策と重要業績評価指標】

1 結婚・出産・子育て支援の充実

(1) 結婚を希望する男女の出会いの場の創出

結婚を希望する男女への出会いの場の提供や結婚に対する意識を高めるような環境づくりに努めます。

【具体的な施策】

① 婚活イベント開催等による出会いの場の創出

星コンの開催等、出会いの場を創出するとともに、参加しやすい環境づくりに努めます。

重要業績評価指標(KPI)	現状	目標値
星コン参加者数	8組(R4)	10組/回

(具体的事業)

- ◆ 婚活イベント 【企画課】
- ◆ 結婚祝金支給事業 【企画課】

(2) 出産・子育て環境の充実

核家族化や共働き世帯の増加、保護者の生活や就労形態の変化を踏まえ、子どもたちが健やかに育ち、安心して暮らすための支援に努めます。また、出産、子育てに係る経済的負担等の軽減を図るとともに、子育て世代同士の交流の場の提供など、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進します。

【具体的な施策】

① 出産・子育てにおける経済的支援

出産祝金や児童手当の支給等、出産・子育てにおける、子育て世代の経済的負担等を軽減します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状	目標値
15歳以下の子どもの数	746人(R5.4月末)	770人

(具体的事業)

- ◆ 出産祝金支給事業 【福祉事務所】
- ◆ 子ども医療費助成事業 【福祉事務所】
- ◆ 学校給食費無償化事業 【給食センター】
- ◆ 南種子町子育て応援モバイル「みこも」事業 【くらし保健課】

基本目標4 住み慣れた地域で、安心して暮らせる、支え合い体制づくり

＜施策の基本的方向性＞

町民の安心・安全な暮らしを支えるためには、医療・介護・福祉の充実は不可欠です。多様な主体との連携・協働を図り本町における課題を解決し、若者から高齢者まで安心して暮らせる、そして町民が幸せであり、「住み続けたい」と思えるまちづくりを推進します。

地域公共交通の利用者の利便性向上のために新たな仕組みを構築し、町民の日常生活を支える交通ネットワークの維持・拡充を図り、暮らしやすい生活環境の実現を目指します。

また、行政と町民が一体となった魅力的な取組を推進し、地域の活性化を目指します。

安心して暮らせるまちづくりのため、町の有する様々なデータを集積し、地図化することによる可視化が大切であるため、災害対応の基盤となる共通地図基盤の構築を目指す。

【数値目標】

数値目標	現状	目標値
「ずっと住み続けたい」と思う人の割合	56.23%	10%増

〔指標の出典：町民アンケート調査集計表 令和元年7月〕

【具体的な施策と重要業績評価指標】

1 安心して暮らせる地域の実現

(1) 医療・介護・福祉、地域の連携による「地域包括ケアシステム」の構築

公立種子島病院は、広域的な中核医療機関としての機能を担っています。健全運営に配慮しつつ、長期的に提供できる医療体制の充実と医療サービスの向上を図ります。

また、関係団体等と連携し、医療の保健活動の体系づくりを確立するとともに、医療・介護・福祉、地域の連携による地域包括ケアシステムの深化及び推進をします。

【具体的な施策】

①公立種子島病院を核とした地域医療体制の確立と介護・福祉の充実

在宅医療・介護を担う人材の確保や、在宅医療提供体制の構築に取り組みます。また、介護ニーズに対応したサービスの充実に努めます。

重要業績評価指標(KPI)	現状	目標値
訪問看護受診者数	47人	50人
介護員養成研修受講者数	13人	15人/年

(具体的事業)

- ◆ 包括的・継続的マネジメント支援事業 【くらし保健課】
- ◆ 地域ケア会議推進事業 【くらし保健課】
- ◆ 在宅医療・介護連携推進事業 【くらし保健課】
- ◆ 認知症総合支援事業 【くらし保健課】
- ◆ 生活支援体制整備事業 【くらし保健課】
- ◆ 介護員養成研修運営補助事業 【くらし保健課】

②健康づくり・介護予防・生活支援の推進

住民が住み慣れた地域での生活を継続できるよう、健康づくりや介護予防を推進し、在宅生活を支える体制を整えます。

重要業績評価指標(KPI)	現状	目標値
要介護認定率	15.04%	14.80%(5年間)
健康寿命(初回介護認定申請年齢)の引き上げ	81.684歳	81.800歳(5年間)
地域支え合いグループポイント事業参加団体	90団体	新規2団体/年

(具体的事業)

- ◆ 一般介護予防事業 【くらし保健課】
- ◆ 介護予防・日常生活支援総合事業 【くらし保健課】

(2) 地域公共交通の利便性向上

地域公共交通について、現在の利用状況等も勘案しながら改善及び拡充を検討し、利用者の多様なニーズに対応できる仕組みを構築することにより地域公共交通の利便性向上を目指します。

【具体的な施策】

①日常生活手段としての地域公共交通の再構築

現在運行しているコミュニティバスについて、町民の利用状況も踏まえ、デマンド化も含め、運行方法の見直し等を検討し、暮らしやすい生活環境の実現を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状	目標値
コミュニティバスの利用者数	5,464 名	6,000 名

(具体的事業)

- ◆ 地域公共交通再構築事業 【企画課】

2 行政と町民が一体となった地域づくりの推進

(1) 地域活性化への支援

おもてなしの心あふれる地域性を生かし、行政と町民が一体となった魅力的な取組を推進し、地域活性化を目指します。

【具体的な施策】

①大学等と連携した地域づくり講座の開設（生涯学習講座）

大学等と連携し、地域づくりや郷土に関する講座を開設し、地域の課題解決や活性化に向け、町民の意識の高揚とリーダー育成を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状	目標値
開設講座数	3 講座／年	5 講座／年

(具体的事業)

- ◆ 南種子町生涯学習講座 【社会教育課】

②「次世代地域元気プラン」を軸にした行政支援策の充実

町民自らが、楽しみながら地域の活性化に取り組むために、地区ごとの「元気集落プラン」作成を推進し、住民同士が交流を図りながら主体的にまちづくりに関わる持続可能な地域づくりのための取組を支援します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状	目標値
プラン提出数	1 件	3 件

(具体的事業)

- ◆ 次世代地域元気プラン支援事業 【社会教育課】

③電子地域通貨「あば！Pay」カードを活用した地域活性化

既に導入している本町の電子地域通貨「あば！Pay」カードを多方面で活用し、市民の利便性向上と地域の活性化を目指す。

重要業績評価指標 (KPI)	現状	目標値
利用可能サービス数	—	10 種類 (総数)

(具体的事業)

◆ 南種子町電子地域通貨カード活用事業

【関係各課】

3 魅力的な地域づくりの推進

(1) 防災・減災による安心な地域づくり

インフラ関連や防災情報、各種施設の状況の見える化を実現することにより、防災意識を高め、万が一災害等が発生した場合も、情報をリアルタイムで得ることで、二次災害の防止・被害拡大の防止に繋がって行きます。

また、脱炭素社会の実現に向け、地域特性も生かした再生可能エネルギーの導入促進など、持続可能なまちづくりを目指します。

【具体的な施策】

①情報共有データベースの構築

分散しているデータを集積し一元管理することで、住民ニーズに的確かつ迅速に対応することを可能にするため、統合型 GIS の整備を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状	目標値
情報利活用実績	—	100 件/年

(具体的事業)

◆ みなみたね統合型 GIS 構築事業

【企画課】

②再生可能エネルギーの導入による安心な地域づくり

台風等、自然災害時の住民生活への影響を抑制するため、公共施設を中心に再生可能エネルギー導入等を促進するとともに、民生部門への普及も進め、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めます。

重要業績評価指標(KPI)	現状	目標値
公共施設への再生可能エネルギー導入件数	2施設	5施設増

(具体的事業)

◆ 再生可能エネルギー導入事業

【関係各課】